



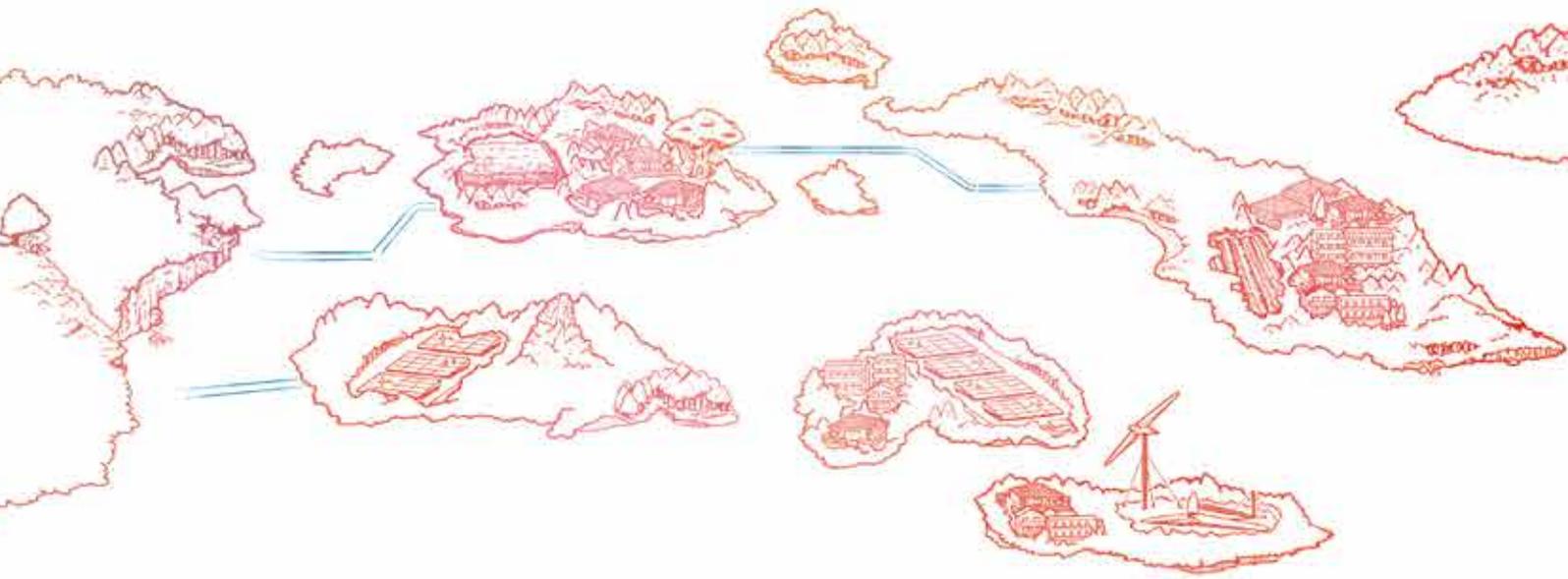
地域とともに、地域のために

# 沖縄電力

## 2017-2018

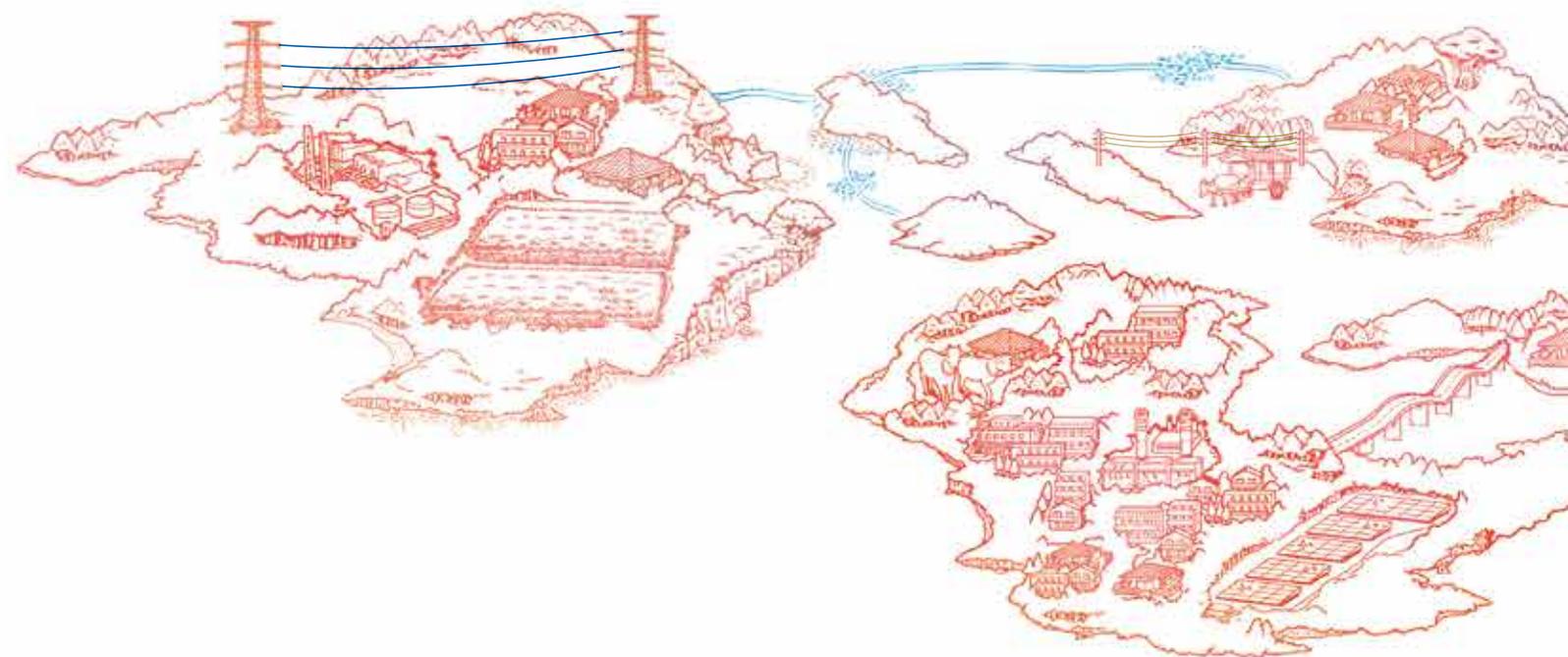
The Okinawa Electric Power Company, Incorporated

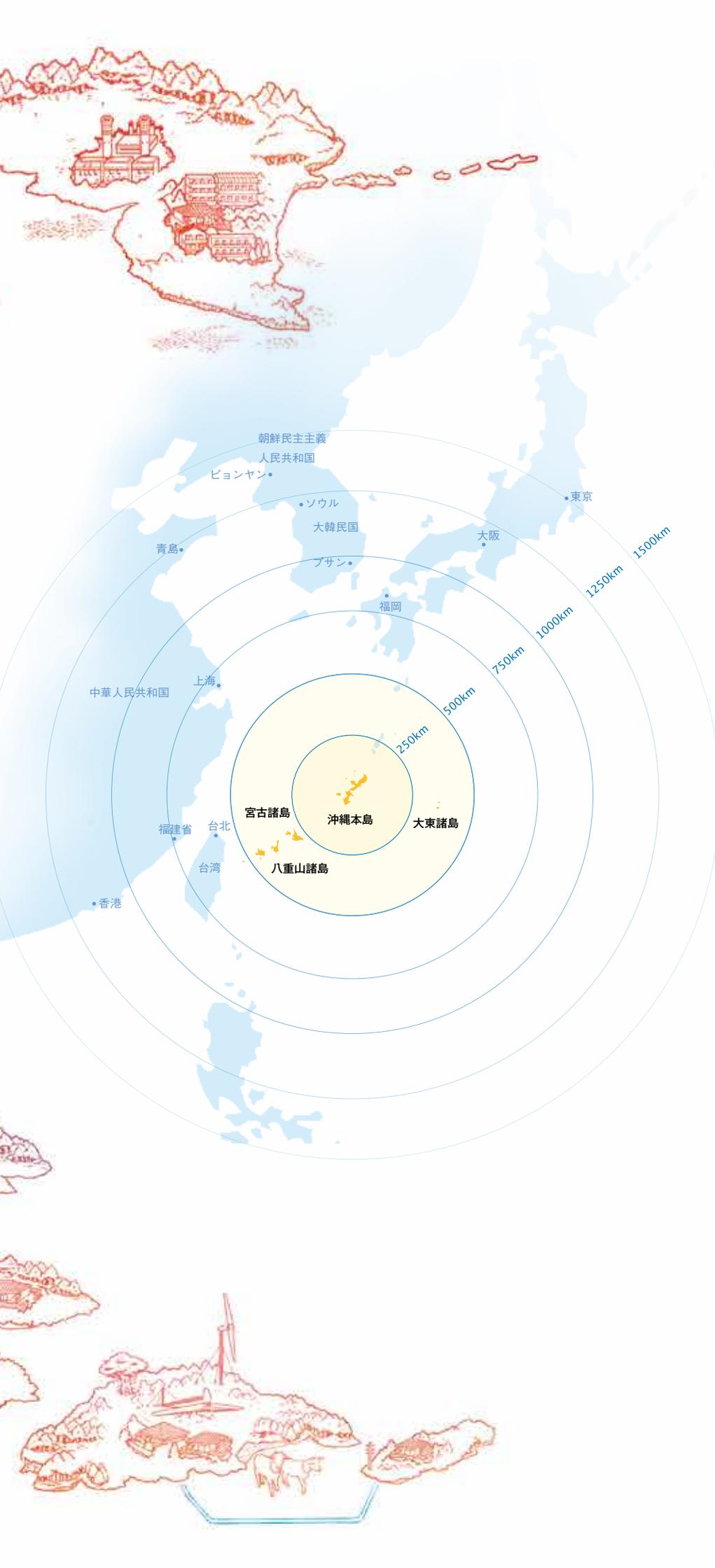




## すべてのお客さまのために

沖縄電力は、日本の南西端に位置する、  
沖縄県(人口約140万人)を供給エリアとしています。  
沖縄県は、日本で唯一、亜熱帯気候に属し、  
明るい太陽と一年中暖かい気候に恵まれ、  
さんご礁とエメラルドグリーンの海に囲まれた国内でも有数のリゾート地です。  
沖電グループは、お客さまのライフラインを担う総合エネルギー事業者として、  
「安定供給の確保」という基本的使命の下、供給設備の管理・保全の徹底や  
安全の確保に努めるとともに、お客さまの満足度向上、  
地域社会への貢献および環境行動の推進など、  
ステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築に努めてまいります。





## CONTENTS 【目次】

- 02 ごあいさつ
- 04 沖縄電力をとりまく環境
- 06 沖電グループビジョン
- 07 経営理念

### 良質な電気の安定供給を目指して

- 08 電気をつくる
- 10 電気をおくる
- 12 すべての沖縄のために
- 14 災害対策への取り組み

### お客様の満足度向上を目指して

- 16 快適な暮らし・職場づくりをお手伝い
- 20 電力供給コストの低減に向けて

### 社会・地球環境との調和を目指して

- 22 地域の皆さまとともに
- 24 環境活動に取り組む
- 26 環境にやさしいエネルギーを

### グループ経営の強化を目指して

- 28 暮らしを支える
- 29 沖電グループ一覧

### 会社概要

- 30 会社概要、役員
- 31 組織図、主な事業所
- 32 供給ネットワーク
- 33 電力設備概要
- 34 財務諸表
- 36 沿革
- 37 見学・体験施設のご案内

# ごあいさつ

日頃より当社の事業にご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

沖縄県は東西 1,000km、南北 400km におよぶ広大な海域に点在する大小 160 の島々で構成される島嶼県であり、当社は沖縄県全域において重要なライフラインを担う電気事業者として、お客さまの暮らしや経済活動を支えて行く上で必要不可欠な電気を安定的にお届けすることを基本的使命に、事業活動に取り組んでおります。

電気事業を取り巻く経営環境は、電力システム改革を契機に、沖縄県内においても新電力が参入し、本格的な競争時代を迎えております。このような中、地場の企業として、成熟させてきた当社グループの強みを最大限に活かし、「いかなる経営環境下においても、引き続きお客さまに選択される企業グループ」を基本姿勢に、中長期成長戦略を着実に推進し、様々な経営課題の解決や財務目標の達成に向け取り組んでおります。

電力の安定供給については、電源開発・送配電設備の構築に加え、台風時における早期復旧に向けた対策、地震や津波などの自然災害に強い設備形成、被災時における迅速な復旧に向けた盤石な体制の構築に取り組んでおります。

また、地球温暖化対策については、電気事業全体としての CO<sub>2</sub> 排出抑制目標の達成に向けて取り組んでいくこととしております。当社において最も有力な手段である液化天然ガス（LNG）を燃料とした吉の浦火力発電所の着実な運用等を通して低炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。

当社グループは、「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」の実現に向け、グループ一丸となって取り組んでまいります。

これからも、「地域とともに、地域のために」というコーポレートスローガンの下、エネルギーを通して沖縄の力となるため全力を尽くしてまいりますので、皆さまのなご一層のご愛顧とご支援を賜りますようお願い申し上げます。





代表取締役会長  
石嶺 伝一郎

代表取締役社長  
大嶺 満

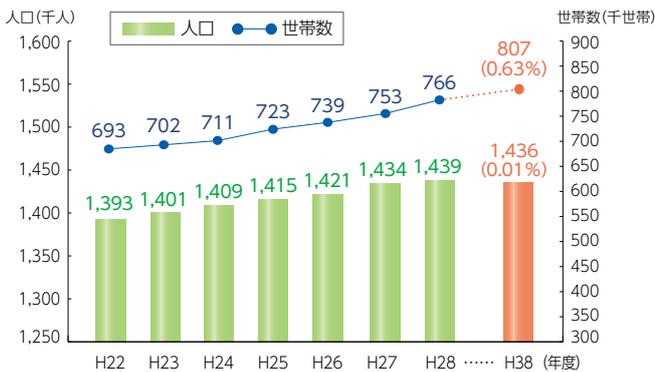


# 沖縄電力をとりまく環境

## 人口の増加

全国の人口が減少している中、沖縄の人口は増加傾向にあり、平成32年から平成37年にかけてピークを迎えるものと見込まれています。人口の増加に伴い、世帯数(口数)が伸びていくことから、電灯需要の増加が見込まれます。なお、平成27～38年度までの人口の年平均伸び率は全国の▲0.5%に対し、沖縄は0.01%と推計されています。

沖縄の人口、世帯数の推移



出所：人口／実績は総務省、H38年度は電力広域的運営推進機関の推計値  
世帯数／当家庭用電灯口数 実績および想定値  
注：人口、世帯数の( )内の数値はH27年度からH38年度までの年平均伸び率

全国(沖縄除き)の人口の伸び



出所：人口／実績は総務省、H38年度は電力広域的運営推進機関の推計値  
注：人口の( )内の数値はH27年度からH38年度までの年平均伸び率

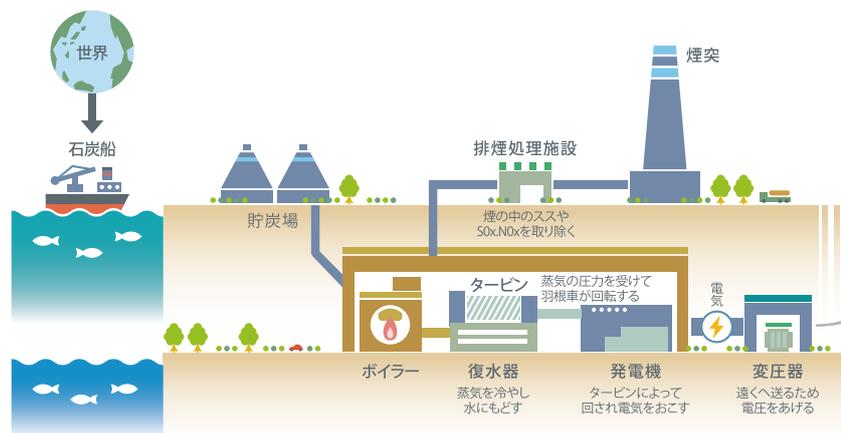
## ● 電力供給フローチャート

海外マーケットにおける燃料調達をはじめ、設備の定期的メンテナンス、万一のトラブルへの備え、お客さまと直接お会いできる窓口でのサービスなど、多種多様の業務のスムーズな連携を通して、安全で効率的かつ安定的にお客さまへ電気をお届けしています。



### 発電部門【石炭火力発電の場合】

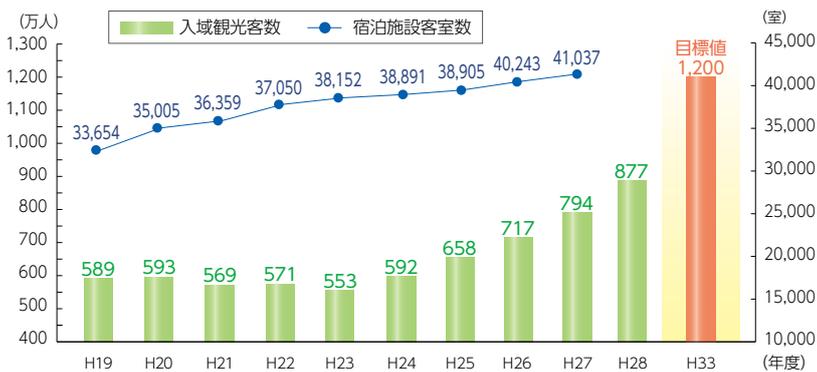
海外より受け入れた石炭を燃料に、ボイラーで蒸気をつくり、蒸気のでタービンを回転させ、タービンに連結された発電機を回し、電気をつくります。  
また、環境への負荷を低減するため、排煙処理施設で燃焼ガス中のススや化学物質を排出基準以下に処理しています。



## 入域観光客数

平成28年度の沖縄への入域観光客数は、国内外の航空路線の拡充に加え、国外からのクルーズ船の寄港回数増等により増加しました。この結果、前年比10.5%増の877万人となり、4年連続で過去最高を更新しました。沖縄県は平成33年度までに入域観光客数1,200万人を目標としています。

### 入域観光客数および宿泊施設客室数の推移



出所：沖縄県「観光要覧」、「第5次沖縄県観光振興基本計画（改定版）」等

### 流通部門

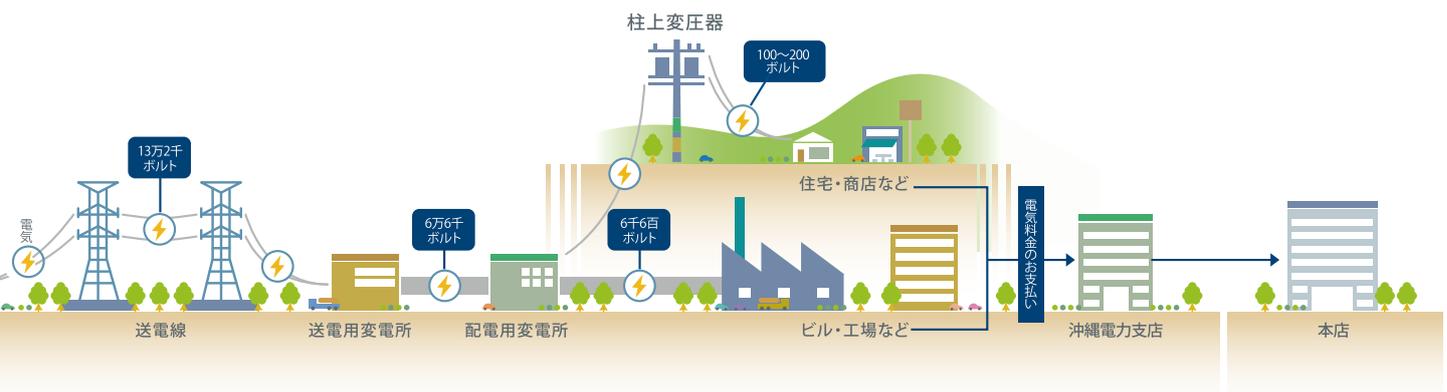
発電所で作られた電気は、送電線、変電所、配電線といった流通設備を介してお客さまへ届けられます。発電機の出力調整及び流通設備を総合的に運用し、安定した良質の電気を送る系統運用を行います。

### お客さまサービス部門

お客さまから、電気の新設・廃止の申込を受け、検針や電気料金の収納業務を行います。  
また、配電線路の設計・保守運用などを行います。

### 管理・計画部門

全社、各部門における効率的な業務の管理、計画、運用などを行います。



# 沖電グループビジョン

Group Vision

当社グループは、沖電グループビジョンに掲げた目指すべき姿の実現に向けて、グループ役職員一人ひとり全力を尽くします。

1

目指すべき姿

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループを目指します。

2

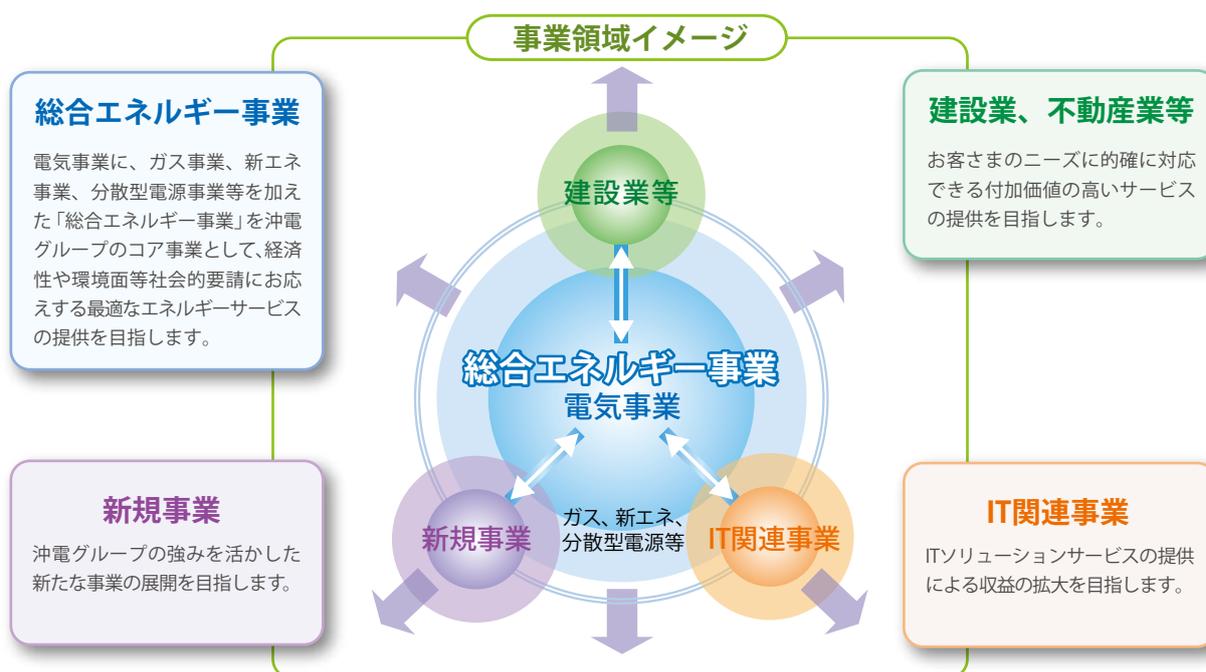
経営の  
基本的方向性

- ・お客さまのニーズを探求し、満足度の向上に尽くす
- ・地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
- ・人を育み、人を大切にする
- ・効率的事業運営と戦略的投資を通じて持続的成長を図る

3

事業領域

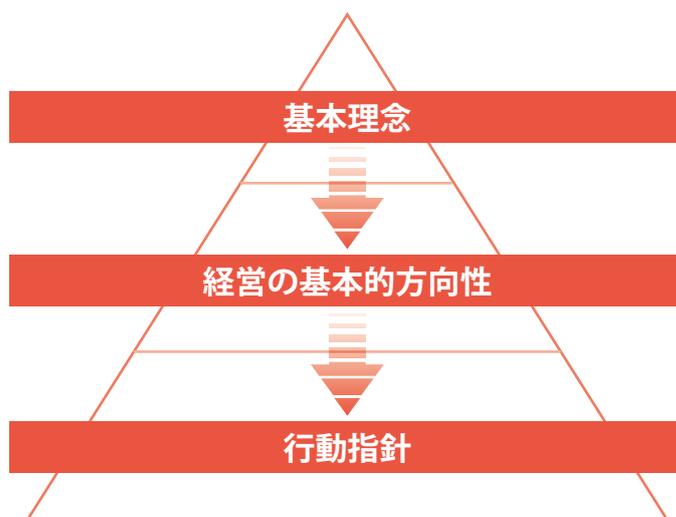
沖電グループでは、今後、電気事業を基礎とした総合エネルギー事業をコアに事業展開していきます。一方、IT関連事業や建設業、不動産業等の既存事業及び沖電グループの強みを活かした新規事業については、総合エネルギー事業を支えつつも、グループ外からの収益拡大に向けて、着実に事業活動を推進していきます。また、各事業が相互に連携し合うとともに自律的に発展できるよう、全体最適な経営を目指します。



# 経営理念

Corporate Mission Statements

「経営理念」は、当社が社会に対してどのような価値を提供するのかを表した「基本理念」、基本理念を実現するために経営の軸として堅持することを表した「経営の基本的方向性」、役職員一人ひとりが心がけるべき「行動指針」から構成されています。



エネルギーを通して沖縄の力となるために～ Energise Okinawa ～

1

基本理念

私たち沖縄電力は、誇りと使命感を持ってお客さまの暮らしと経済活動を支え、高い志を持ち、あふれる情熱と豊かな想像力を発揮して、夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献していきます。

**Energise Okinawa** 「Energise」には「活気づける、元気づける」という意味があり、  
(エナジャイズオキナワ) 「エネルギーを通して沖縄を活気づける」という意味となっています。

2

経営の  
基本的方向性

- ・お客さまのニーズを探求し、満足度の向上に尽くす
- ・地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
- ・人を育み、人を大切にする
- ・効率的事業運営と戦略的投資を通じて持続的成長を図る

3

行動指針

- ・仕事は手堅く、スピーディーに行う
- ・自ら発意し、計画し、実行する
- ・高い目標に果敢に挑戦する
- ・皆で支援し、目標を達成する
- ・収支の意識を強く持ち、日常的にコストダウンに取り組む
- ・知識や技術を貪欲なまでに探求・習得し、継承する
- ・高い倫理観の下に行動する

# 電気をつくる

お客さまの暮らしや経済活動を支えていく上で必要不可欠な電気を安定的に供給することが、電気事業者としての原点であり、当社の基本的な使命です。当社は、将来の需要に対する安定供給の確保を前提に、エネルギーセキュリティ、経済性および環境対策などを総合的に勘案し、発電設備と流通設備の一体的、効率的な増強を推進しています。

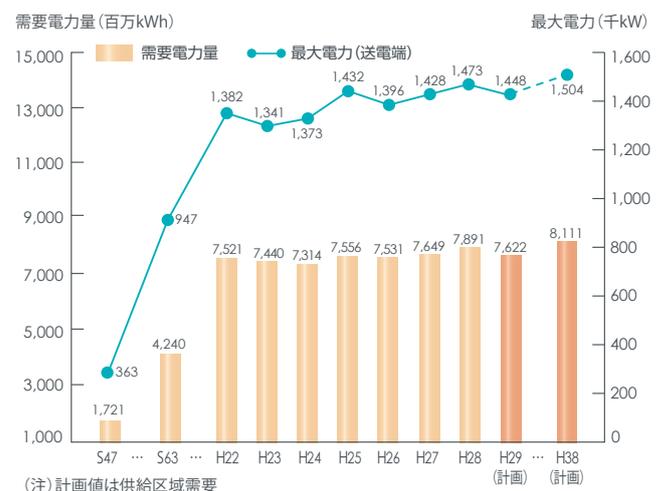


## 1 沖縄県の電力消費

平成28年度の沖縄県内の電力使用量は約78億9千万kWhとなりました。最大電力は、147万3千kW(送電端)となり、当社設立時(昭和47年度)の約4倍まで増加しています。

長期的な電力使用量は、人口の伸びに伴うお客さま数の増加や県経済の着実な振興・発展が期待できることなどから、平成27~38年度までの年平均伸び率を0.5%と想定しています。

【最大電力と需要電力量の推移】



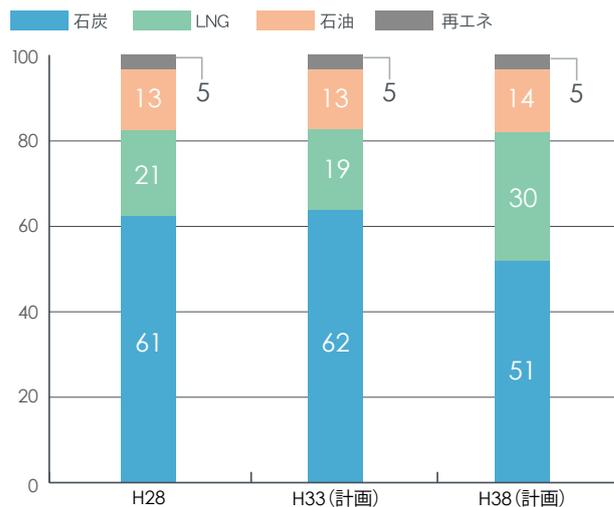
## 2 電源設備の増強

当社が電力を供給する沖縄県においては、地理的・地形的および電力需要規模の制約などから、水力・原子力の開発が困難であるため、電力のエネルギー源を化石燃料に頼らざるを得ません。

当社は、これまで、主に石油火力および石炭火力を用いて沖縄県の電力需要を支えてきましたが、これに加えて、平成24年、25年にはLNGを燃料とする吉の浦火力発電所1,2号機が営業運転を開始しました。

これにより、使用燃料が石油、石炭およびLNGの3種類に多様化し、エネルギーセキュリティの向上を図ることができました。また、石油や石炭に比べCO<sub>2</sub>排出量が少ないLNGを用いることで、地球温暖化対策への取り組みも強化されました。

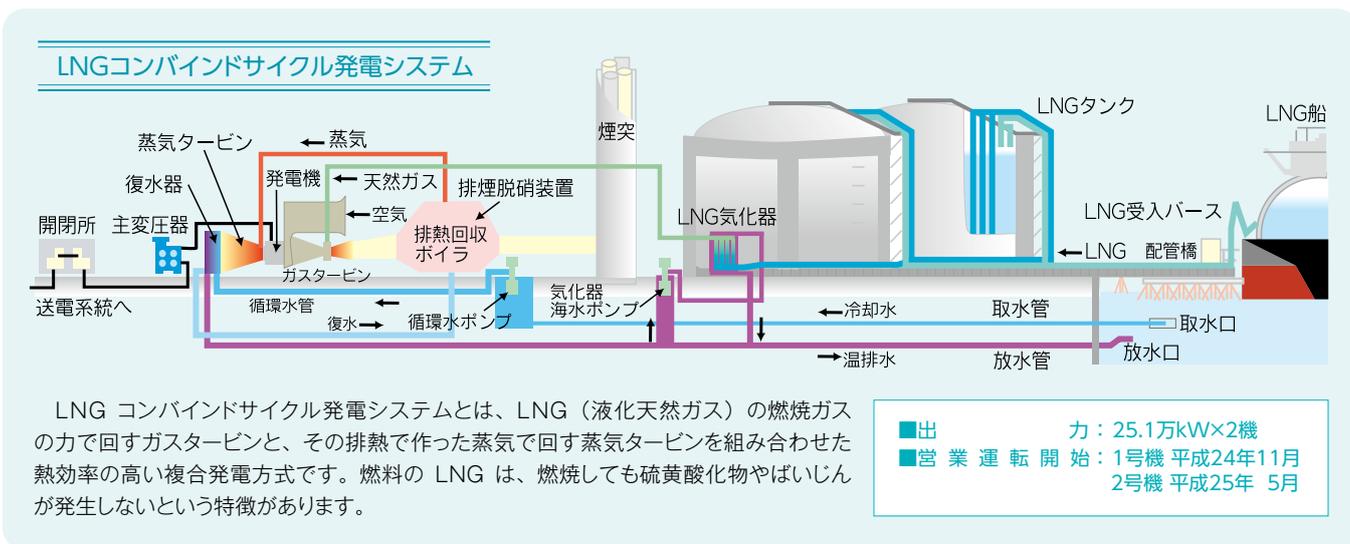
【燃料種別発電電力量構成比】



(注)他社分を含みます。  
上表では、H29年3月末時点で契約している太陽光発電設備で試算した構成比を記載しています。四捨五入の関係で合計値が合わないことがあります。

## 3 吉の浦火力発電所

吉の浦火力発電所は、電力の安定供給および地球温暖化防止に向け温室効果ガス削減を図ることを目的に、当社初の液化天然ガス(LNG)を燃料とするコンバインドサイクル発電方式を導入しました。



LNG コンバインドサイクル発電システムとは、LNG（液化天然ガス）の燃焼ガスで回すガスタービンと、その排熱で作った蒸気で回す蒸気タービンを組み合わせた熱効率の高い複合発電方式です。燃料のLNGは、燃焼しても硫酸化物やばいじんが発生しないという特徴があります。

### 液化天然ガス(LNG)とは

LNGは天然ガスを液体にしたもので、Liquefied Natural Gas(液化天然ガス)の頭文字をとっています。天然ガスの主な成分はメタンで、色も臭いもありません。

LNGは、他の化石燃料と比較して地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量が少なく、また、大気汚染や酸性雨の原因となる硫酸化物やばいじんが全く排出されないほか、窒素酸化物の排出量も少ないことから「環境にやさしいクリーンな燃料」として高い評価を得ています。

#### LNGの特性

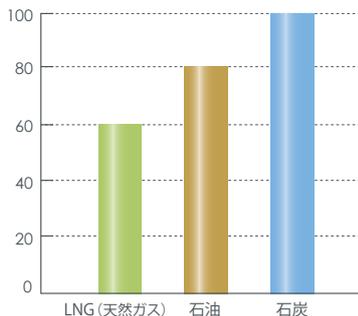
- ・主成分はメタン(CH<sub>4</sub>)
- ・無色透明、無臭
- ・マイナス162℃の液体
- ・空気よりも軽い(天然ガス)

気化  
燃焼

#### 燃焼ガス

- ・CO<sub>2</sub>窒素酸化物の発生量が他の化石燃料と比較して少ない
- ・硫酸化物の発生なし
- ・ばいじんの発生なし

【CO<sub>2</sub>排出量の比較】



吉の浦火力発電所

出典:火力発電所大気影響評価技術実証調査報告書1990/エネルギー総合研究所

# 電気をおくる

発電した電気をお客さまのもとへ届けるためには、送電線、変電所、配電線などの流通設備を経由する必要があります。当社は、地域の需要動向および供給信頼度を考慮しつつ、将来的にも電力の安定供給が確保できるよう、発電設備と流通設備の一体的、効率的な増強を推進しています。



流通設備

## 1 充実したネットワーク

現在、本島・離島を合わせた流通設備は、発電所と変電所を結ぶ送電線が架空・地中合計で1,196km（こう長）、変電所が141カ所、変電所とお客さまを結ぶ配電線が架空・地中合計で10,873km（こう長）に及びます。引き続き、地域の需要増や供給信頼度確保に対応した流通設備の構築を行っていきます。

## 2 給電指令所

お客さまの電気使用量を想定して、需給運用計画を作成し、安定した良質な電気を24時間コントロールしながらお客さまへお届けしています。電気は消費量と発生量を常にバランスさせる必要があることから、刻々と変化する電力需要に対応して、各発電所の出力調整や、送電線、変圧器などを通過する電力潮流の調整などを行っています。



給電指令所

## 3 電力輸送の動脈

沖縄本島の電力需要は、那覇市を中心とした中南部の都市部に集中していますが、大型電源施設は、需要地域と離れた中部以北に位置しています。よって、安定した電力輸送を行うため、設備の拡充強化を図ってきました。

自然災害等により一部の送電線路が停止しても停電とならないよう線路の2回線化や2ルート化を図り、電力の安定供給に努めています。また、送電鉄塔の建設が困難な場所では、地中管路や洞道（トンネル）を使い大量の電気を輸送しています。



那覇幹線洞道



#### 4 配電設備の構築・運用・保全

沖縄は台風常襲地域であり、強烈な風雨や飛来物等により、配電設備に甚大な被害をもたらすことが少なくありません。配電部門では、沖縄県全体へ膨大に広がる配電設備について、安定供給を行うために、過去の被害(停電)状況等を踏まえた自然災害に強い設備構築に取り組んでいます。また、定期的を実施している線路巡視や点検により、異常個所の早期発見に努め、速やかな改修工事を行ない、事故の未然防止に努めています。事故により停電となった場合においても、各支店に設置しているコンピューターから、遠方操作ができる配電自動化システムによって早期の復旧が可能となります。



配電線のメンテナンス

#### 5 配電線地中化への対応について

配電線地中化は、都市再開発などの社会資本整備に伴う街づくりが進められる地域、都市景観の向上が必要な地域等を対象に、昭和61年度から国土交通省を中心に全国規模の取り組みとして計画的に実施されています。

沖縄県においては、平成3年度より全国規模の地中化計画へ参画しており、県内自治体の取り組みのもと実施される地中化と合わせ、平成28年度までに約92kmの地中化が完了しています。また、今後約104kmの地中化が予定されています。



地中化された国際通り

## すべての沖縄のために

沖縄県は東西1,000km、南北400kmの広大な海域に点在する大小約160の島々で構成され、日本の南西端に位置しています。当社は、沖縄県全域を供給区域としており、どんな小さな島でも、どんなに遠くでも、そこに人が暮らしている限り、責任を持って電気をお届けするのが私たちの使命です。



### 1 離島における電力設備

日本本土から遠く離れ、多くの島々で構成される沖縄県の地理的条件は、社会基盤である電力の供給において大きなハンディキャップとなっています。私たちは離島県という厳しい条件を乗り越えて発電所や電力流通網の整備に取り組んでいます。

沖縄本島以外では、石垣・宮古をはじめ10の離島にそれぞれ独立系統の内燃力発電所を設置し、それぞれの発電所から周辺の離島へ海底ケーブルなどで24時間絶やさず電気をお届けしています。

また、離島地域の常用電源の事故など、緊急時用の電源として、移動用発電設備を使用し、電力安定供給の確保に努めています。



海底ケーブル

## 2 離島コストの改善に向けて

離島においては、需要規模が小さいことや沖縄本島から離れていることから、燃料費や修繕費などあらゆる費目において輸送費が高むという構造的な課題を抱えており、沖縄本島と比べてコストが高い状況にあります。

そこで離島電気事業における収支不均衡を改善するため、平成14年度に離島カンパニーを設置し、さまざまな効率化策に取り組み成果をあげてきました。

平成21年12月に二酸化炭素排出量抑制策および燃料コスト低減策として、日本初となる可倒式風力発電設備(245kW×2基)を波照間島へ導入し、運用を開始しました。その後、平成23年度に南大東島に2基、平成26年度に粟国島に1基、平成27年度に多良間島に2基を導入しています。

燃料価格の高騰など厳しい状況にはありますが、今後もこれまでの取り組みを継続しつつ、離島コストの低減に努めていきます。



石垣第二発電所



波照間可倒式風力発電設備



南大東島への燃料の輸送

[ 人の暮らす、すべての島へ… ]



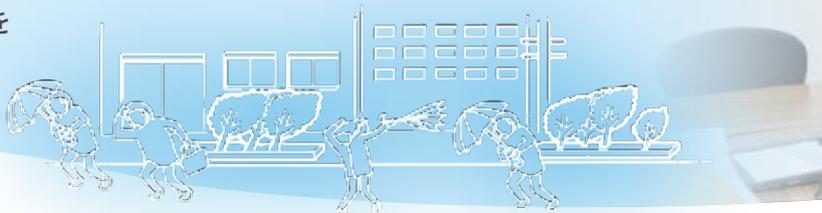
由布島へ続く配電線路



石垣第二発電所(ディーゼル発電機)

# 災害対策への取り組み

沖縄県のライフラインを担う当社は、これまでも電力設備の被害を軽減し、また発生した被害を早期に復旧するため、日常的に災害発生原因の除去と耐災環境の整備に取り組んできました。東日本大震災を踏まえ、『電力の安定供給』という使命の重さをこれまで以上に認識した災害対策の強化が必要となります。当社は、大規模災害に対する設備等の災害対策の見直しを図るとともに、様々な状況を想定した災害復旧に万全を期すため、実践的・組織的な再検証を進めています。



## 1 災害対策および復旧体制

日常の設備点検はもとより、移動電源車の配備、全社一体となった防災体制の確立、災害対応方法を定める各種要領、マニュアルの定期的な見直し、災害対策の円滑な推進を目的とする総合防災訓練の実施などを行っています。

特に総合防災訓練については沖縄県の策定するハザードマップに基づき被害を想定し、協力会社を含めたグループ大での訓練を実施しています。

また、災害が発生または発生が予想される場合には、災害対策本部が設置され、それと同時に各支店では、災害対策支部、各営業所・発電所・電業所では災害対策支所が設置されます。

関係会社および協力会社については、災害対策支部・支所の指揮の下、復旧作業に従事し、当社と一体となって電力の復旧に全力を尽くしていきます。



樹木伐採

### ◆ 日頃の設備巡視、飛来物低減、樹木伐採

停電の発生を未然に防ぐため、設備巡視を強化するとともに、停電原因を早期に特定するための設備巡視方法の改善に向けた検討を行っています。

また、自治体などと協力して、樹木伐採や飛来物低減に向けた取り組みを強化しています。



飛来物による被害

### ◆ 停電の主な原因と対策

停電の主な原因として、電線、電柱への飛来物の絡み付きや、電線への樹木接触があります。その対策として、「耐摩耗電線」「低風圧電線」「高圧引下ケーブル」への取替えなどの電線強化や、補助柱や支線取付けによる「連続倒壊防止」などの電柱強化を行っています。さらに、「配電自動化システム」と組み合わせることにより台風時の停電地域を縮小する「簡易型遠制開閉器」の設置を進めています。

### ◆ お客さまへの情報提供

高圧配電線路の停電が発生してから解消するまで、報道機関に対し1時間毎に停電地域や復旧見込情報をプレスリリースするとともにホームページへ掲載しています。

# 総合防災訓練



## ◆ 情報発信の強化

お客さまのパソコン、スマートフォン、携帯電話などで予め登録手続きを行っていただくことで、台風などに伴う停電情報をEメールにてお知らせするサービスを平成26年7月より提供しております。

また、ホームページでは停電情報を地図でもご確認いただけるページを開設しております。

[ ホームページ ]



沖縄電力 台風

検索



[ 停電情報のメール配信 ]



沖縄電力 台風

検索



※市町村毎に停電戸数に応じて色分けし、見やすくしています。(イメージ図)

## ◆ 社外防災関係機関との連携

平成28年10月に襲来した台風18号では、被害の大きかった久米島へ、沖縄県知事の要請を受けた陸上自衛隊第15旅団の協力を得て、ヘリコプターにて復旧作業の応援要員、復旧資機材を輸送し、停電の早期復旧に努めました。



陸上自衛隊ヘリ搭乗の様子

## 2 東日本大震災を踏まえた災害対策

### ◆ 災害対策検証委員会の立上げ

平成23年3月29日、社長を委員長とする「災害対策検証委員会」を設置しました。下部組織として関係部門毎に構成されたワーキンググループ(WG)を設置し、災害対策の具体的な検証を行うとともに、必要な処置を行っています。

#### 主な検証項目

- ① 発電、送変電、配電等、各電力設備の総点検・見直し、総合的な復旧対策
- ② 移動電源車等、被災時に有用な諸装備
- ③ 情報共有体制、指揮管理体制、関係各社・機関との連携体制
- ④ その他、大規模災害に関する必要な施策 等

#### 災害対策組織と機能

##### 災害対策本部

- 災害対策活動の総括・指揮

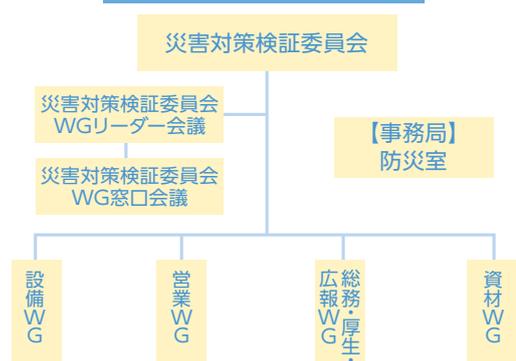
##### 災害対策支部(各部・支店)

- 各事業所における災害対策活動の実施
- 所属事業所の総括・指揮

##### 災害対策支所(発電所、営業所)

- 各事業所における災害対策活動の実施

#### 災害対策検証委員会体制図



# 快適な暮らし・ 職場づくりをお手伝い

当社は、お客様の多様なニーズに的確かつ迅速にお応えし、お客様に満足していただけるサービスの提供に努め、お客様の豊かで快適な暮らし・職場づくりをお手伝いしていきます。



## 1 きめ細かいサービスの展開

お客様の経費削減や安心・快適な生活・事業環境へのご要望にお応えするために、お客様の生活スタイルや電気の使用形態に応じて最適な契約メニュー、電化機器・システムのご提案を行っています。お客様への訪問活動やアンケート調査等を通じてお客様ニーズの把握に努め、お客様の立場に立った営業活動を展開し、今後もお客様から選ばれ続ける企業となるようご満足していただけるサービスの提供に努めていきます。



コンサルティング風景

## 2 オール電化住宅の普及活動

火を使わず鍋そのものを発熱させる高効率な「IHクッキングヒーター」と、大気中の熱(再生可能エネルギー)を利用してお湯を沸かす給湯機「エコキュート」を採用したオール電化住宅が年々増えています。

当社では、お客様の豊かで快適な暮らしづくりをお手伝いできるよう、お客様のライフスタイルに合わせたお得な料金メニューを揃え、オール電化体験施設「カエルぴあ」やオール電化体験車での機器展示、IH体験、各種イベントへの出展や営業活動を通してオール電化住宅の普及拡大に努めています。



オール電化体験車 IHクッキングヒーター体験の様子

【オール電化住宅の普及状況(累積)】



オール電化体験車

セイカツを  
カエル。  
オール電化  
[www.kaeru.tv](http://www.kaeru.tv)



### ◎ IHクッキングヒーター

- ① 火を使わないから子供やお年寄りにも安心
- ② 高火力がうれしい
- ③ キッチンが暑くならないから快適
- ④ 空気を汚さず、お手入ラクラク



### ◎ 電気式給湯器

- ① 燃料補給の手間ナシ
- ② 気になるニオイの心配ナシ
- ③ 燃焼音がないから静か
- ④ 光熱費もすっきりカット



エコキュート



電気温水器

## オール電化の“いいところ”

安心!!

快適!!

キレイ!!

お得!!



### ◎ キャンペーンの開催

大型商業施設等においてオール電化PRイベントを開催し、電化住宅の利便性や快適性、経済的なメリットについて理解を深めていただくための、より効果的なプロモーションを展開しています。

### 3 法人のお客様に

#### ◆ クリーンで安心、快適な厨房を実現

火を使わないので安心、ハイパワーで熱効率が良く経済的、衛生的な厨房環境が実現できる業務用電化厨房の普及に努めています。衛生管理手法であるHACCP（ハサップ）への相性が良い電化厨房では、3C（クール、クリーン、コントロール）で安心かつ衛生的で生産性の高い環境が実現可能です。また、業務用電化厨房の認知度向上を図るため、業務用電化厨房セミナーなど厨房メーカー各社さまと連携し、普及拡大に努めています。



業務用電化厨房機器を導入した福祉施設の厨房



電気式厨房機器セミナー

#### ◆ お客様の用途にあわせた空調システムのご提案

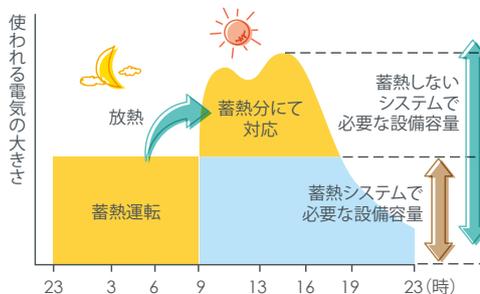
##### <高効率空調システム>

規模の大小を問わず幅広く対応します。冷水を作り出す空冷ヒートポンプチラーや高効率のターボ冷凍機、さらには事務所ビルから店舗まで自在に対応できるビル用マルチエアコンやパッケージエアコンなど、使い方に合わせてさまざまなタイプがあります。

##### <蓄熱式空調システム>

夜間に氷や冷水として冷熱を蓄え、この蓄えた冷熱を昼間の冷房に利用します。昼間の最大電力を抑えて基本料金を低減できます。

##### [蓄熱空調を活用した運転パターン]



#### ◆ 省エネルギー効果の高いヒートポンプ給湯システムのご提案

大気中の熱を利用するため、従来型の給湯機に比べてエネルギー効率がが高く、CO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減できます。

### 4 総合エネルギーサービス

#### ◆ お客様のニーズにお応えする総合エネルギーサービスを展開

地球環境保護や経営効率化が求められる昨今、特に産業用・業務用分野では、省エネ・省CO<sub>2</sub>への取り組みとエネルギーコストの低減は経営における重要課題となっており、エネルギー利用に対するお客様のニーズは高度化、多様化しています。

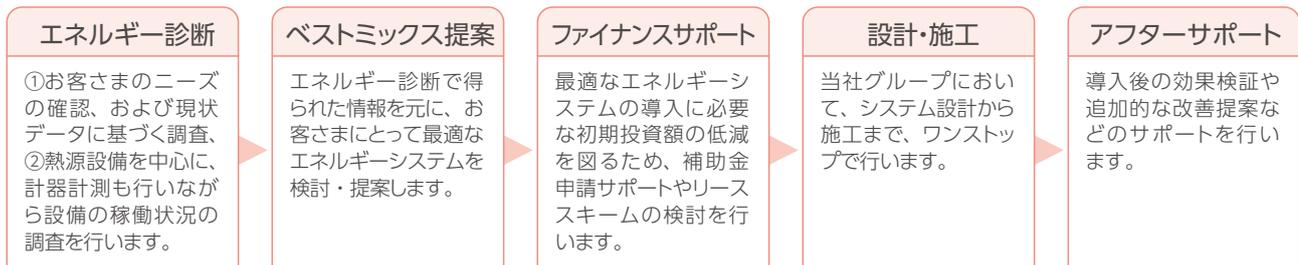
当社グループでは、電気とガスの販売促進の観点から電気事業で培ったノウハウ・経営資源を活用し、お客様ニーズにお応えする総合エネルギーサービスの取り組みを推進していきます。

◆「沖縄電力グループの総合エネルギーサービス」

高度化・多様化するニーズを踏まえ、当社グループでは、お客さまに対してエネルギーのトータルサポート、ベストミックスシステムの提案、ワンストップサービスを提供していきます。



◆サービスの流れ



◆省エネの提案、補助金関係情報や各種リース・リースバック制度の紹介

負荷測定等でお客さまのエネルギー使用状況を把握し、省エネ提案を行っています。また、補助金活用の提案、各種リース制度の案内やリース企業を紹介し、お客さまの初期投資額の低減が図れるよう努めています。

<p><b>熱源室の確認</b></p> <p>お客さま設備の稼働状況を確認</p>	<p><b>排温水状況確認</b></p> <p>十分に排熱が回収されているか確認</p>	<p><b>排ガス簡易分析</b></p> <p>燃焼機器が最適な燃焼状態か排ガスを分析</p>	<p><b>サーモ診断による放熱ロスの見える化</b></p> <p>工場内の配管等を「見える化」し、費用対効果の高い対策を検討</p>
--	---	--	--

平成27年5月よりガス供給事業をスタートしました

従来の電気にガスを含めたエネルギーシステムの提案が可能となり、総合エネルギーサービスの提供の幅が広がりました。

- ローリーによるLNG (液化天然ガス) 供給事業** 吉の浦火力発電所から遠隔地に位置するお客さまへはタンクローリーでLNGを供給します。
- ガス卸供給事業** 他エネルギー事業者に対し、LNGやガスを卸供給します。
- 導管によるガス供給事業** 吉の浦火力発電所近隣の工場などへ導管によりガスを供給します。



# 電力供給コストの低減に向けて

沖縄県における電気事業については、地理的・地形的および需要規模の制約により化石燃料に頼らざるを得ないこと、本土の電力系統と連系されておらず広域融通の枠外にあること、供給コストの高い離島を多く抱えていることによる構造的不利性を有しています。そのような中、引き続きお客さまに選択いただけるよう、抜本的なコスト低減や業務効率化を推進し、電力供給コストの低減を図っていきます。



## 1 電気料金の低廉化を目指します

効率化努力の成果を最大限に反映し、昭和63年以降、12回（暫定含む）の値下げを行ってきました。今後も経営効率化のためにあらゆる努力を行い、競争力のある電気料金水準の確保に向けて、役職員全員が一丸となって取り組んでいきます。



## 2 効率化への取り組み

### ◆ 効率的な設備投資

安定供給の確保を前提に、経済性・環境対策の同時達成を図りながら、自然災害に強い設備形成に努めた設備投資を行っています。

今年度については、台風時における更なる早期復旧に向けた設備投資等を見込む中、設計、契約、施工の各段階におけるコスト低減策の定着化に努めるとともに、これまで取り組んできた効率化施策を引き続き実施していくことで、設備投資額の更なる低減に努めていきます。

### ◆ 設備の運用および保全の効率化

安定供給の確保を前提に徹底したコスト低減を推進し、設備の効率的運用および保全の効率化に努めています。

今年度も、長期的な視点から保守・修繕にかかる費用を検討し、トータルコストが最小となる施策を行うことで、修繕費等の抑制に努めていきます。



発電所の定期点検

### ◆ 燃料の安定調達と燃料費の低減

燃料の安定調達を基本としつつ、燃料調達における経済性の追求に努めています。昨年度については、年間契約の競争見積りによる重油調達コストの低減、輸送コストも含めトータルコストの安価な亜瀝青炭の継続利用等、燃料費の低減に努めました。

また、AFC(自動周波数制御)運用を石油火力からLNG(液化天然ガス)火力にシフトすることで燃料費の低減を図っています。

今年度も、引き続き燃料油、石炭、LNGの安定調達と燃料費の低減に向けた施策に取り組んでいきます。

### ◆ 離島コストの低減

離島における電気事業は、広大な海域に規模の小さな島々が点在していること等から高コスト構造となっています。このような状況を改善するため、資材流用等による工事費の低減、廃油再生装置による廃油の燃料転換、既設再エネ設備の利用率向上による燃料消費量の低減等、様々なコスト低減策を実施することにより、離島運営の効率化に取り組んでいます。

今年度もこれまでの取り組みを継続しつつ、新たな取り組みに向けて検討を行い、更なるコスト低減に努めていきます。



燃料油の受入(A重油のドラム缶荷揚げ)

### ◆ 業務運営の効率化

昨年度は、資機材の調達に際し、リバースオークションや共同調達を積極的に活用する等、あらゆる費用について最大限のコスト低減に取り組みました。

今年度も、引き続き効率化施策について手綱を緩めることなく取り組むとともに、これまでの既成概念にとらわれず全社一丸となって抜本的なコスト低減や業務効率化を検討・実施していきます。

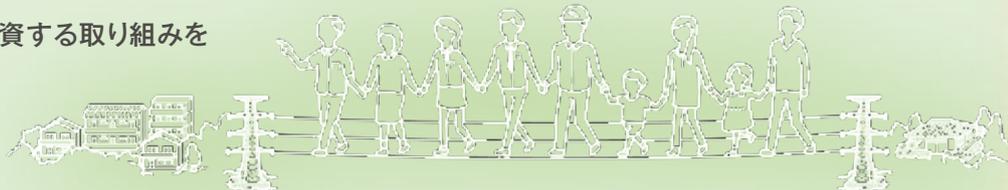
### ◆ 効率的な電気の利用促進

オール電化住宅や業務用電化機器の普及を促進することで、負荷平準化を推進するとともに、魅力的な料金メニューの充実および適時・適切なサービスの提供に取り組んでいます。

引き続きお客さまに選択いただけるよう、お客さまの満足度向上に努めていきます。

# 地域の皆さまとともに

当社は、地域の多くの人々のご支援・ご協力をいただきながら、沖縄県の発展とともに成長してきました。これからも“地域とともに、地域のために”をコーポレートスローガンに、地域の皆さまと共に持続的に発展する企業を目指して、当社の持つあらゆる経営資源を活用して地域の発展に資する取り組みを行ってまいります。



## 1 地域振興奉仕活動

地域経済・産業の発展に寄与することを目的に、県内外の経済界・産業界の諸団体と連携し、産業振興に関する提言・支援を行うとともに、産・官・学・民の調査機関などとの共同研究の実施や、調査研究機能の充実強化への協力、スタッフの派遣、各種団体への協賛・寄付など、地域経済・産業振興、技術開発に取り組んでいます。

また、社会福祉、文化活動およびスポーツの振興発展に寄与する社会福祉団体、公益団体および地域等の公共団体に協賛・寄付を行っています。

さらに、沖電グループ各社役員で構成する「おきでんグループボランティア互助会」による団体清掃、寄付、ボランティア活動なども行っています。



(左) 県立南部医療センター・子ども医療センターの入院患者の付き添い家族用宿泊施設(ファミリーハウス)を沖縄県へ寄贈 (右) 清掃活動の様子

## 2 おきでん対話旬間

「おきでん対話旬間」は、地域社会やお客さまとの心のふれ合いを図り、日頃のご愛顧に対する感謝の気持ちをお伝えすることを目的に昭和53年から毎年11月に開催しています。すべての事業所において、「ふれあい活動」「地域奉仕活動」「スポーツ交流活動」など様々な交流活動を展開し、お客さまとのコミュニケーションを図っています。



対話旬間  
(懇談会)



電気設備無料点検修理

## 3 沖縄青少年科学作品展

青少年の科学に対する関心と興味を喚起し、沖縄県の科学教育の振興と人材育成に寄与することを目的に1979年から開催しており、2016年度で39回を迎えました。

会場では県知事賞をはじめとする全入賞作品の表彰・展示の他、上位入賞者によるポスターセッションやチャレンジ実験コーナー、化学実験ステージショー、科学教室などを実施しており、楽しく科学に触れていただけるイベントとなっています。

毎年多くのお客さまが来場され、好評を得ています。



沖縄青少年科学作品展会場の様子



## 4 芸術・文化

琉球舞踊やエイサーをはじめとする県内の各種芸術・文化活動への支援や当社主催イベント「おきでんシュガーホール新人演奏会オーディション」、「おきでん『ひかりの風景』デジタル写真コンテスト」の開催を通じて、沖縄県内の芸術・文化活動の振興に努めています。



第23回おきでんシュガーホール新人演奏会オーディション表彰式



第9回おきでん「ひかりの風景」デジタル写真コンテスト大賞作品

## 5 スポーツ

「おきでん旗争奪学童軟式野球大会」をはじめ「おきでん旗争奪なぎなた大会」「沖縄電力杯秋季一般卓球団体戦」等のスポーツイベントへの協賛をはじめ、「NAHAマラソン」など幅広い世代が参加できるスポーツイベントへの協賛・ボランティア参加を通じて、県内スポーツの振興発展を支援しています。



硬式野球部による少年野球教室



おきでん旗争奪なぎなた大会



おきでん旗争奪学童軟式野球大会

## 6 環境教育支援活動

県民の皆さまに沖縄のエネルギー事情や当社の環境への取り組みを知っていただくために、教育機関や自治体からの依頼を受け、エネルギーや環境などに関する出前講座を行っています。

また、エネルギーの大切さや発電の仕組みを知っていただくため、発電所見学を受け入れを行うほか、具志川火力発電所内にある電気科学館では様々なアトラクションをご用意しています。(見学・体験施設の連絡先等については巻末をご覧ください。)



夏休み親子工作教室



出前講座の様子

# 環境活動に取り組む

当社は、豊かで美しい地球環境を未来へ引き継いでいくために、沖電グループ一体となった環境管理推進体制を整備し、環境を最大限重視した事業活動を展開しています。また、持続的発展が可能な社会の実現に向け、社員一人ひとりが高い意識を持って積極的に行動しています。



## 1 環境管理の充実

社長を委員長とする「環境委員会」のもと、「沖電グループ環境方針」を策定し、グループをあげて事業全般にわたり環境活動を展開しています。また、個々の活動については「計画(Plan)」、「実施・運用(Do)」、「点検・是正予防処置(Check)」、「見直し(Action)」のサイクルにより、継続的改善に努めています。

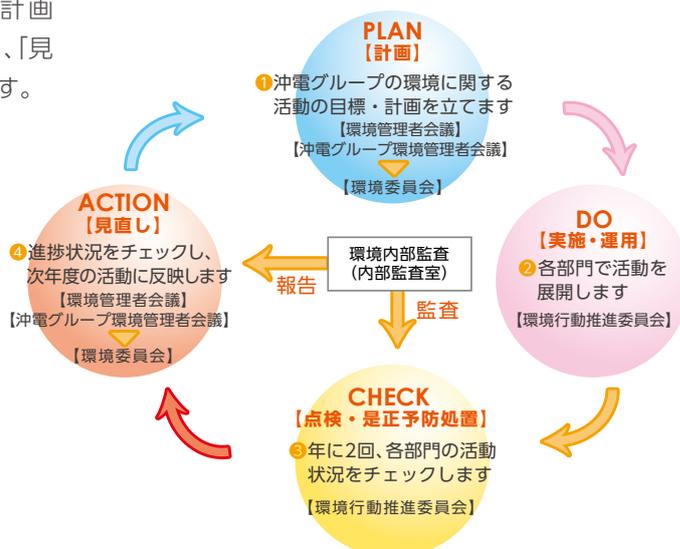
発電本部発電部では、全社で取り組んでいる品質マネジメントシステムの仕組みと環境マネジメントシステムをうまく融合させ環境活動を推進しています。



環境管理者会議と沖電グループ環境管理者会議の合同会議

### 【環境行動管理システム(環境活動のPDCAサイクル)】

〈継続的改善の実施〉



## 2 地域環境保全の推進

美ら島沖縄を次世代に引き継ぐため、生物多様性に配慮し、かけがえのない自然や地域の環境を大切に守り続けています。

発電所の建設に際しては、法や条例に基づく環境アセスメントを実施し、その審査過程において得られた地域の皆様や自治体の意見にも配慮しながら、今後も地域に親しまれる環境にやさしい発電所を目指していきます。

また、周辺環境に影響を及ぼさないように大気保全対策、水質保全対策、温排水対策、騒音・振動防止対策などのさまざまな環境保全対策を実施するとともに、ばい煙測定、騒音・振動測定などの発生源測定や発電所の周辺環境における大気質、海象・海生生物などの環境モニタリング調査を行い、環境保全協定に基づき、関係自治体に報告しています。

さらに、PCB廃棄物やダイオキシンなどの化学物質の徹底管理、地域の自然環境・景観との調和を図るための発電所構内の緑化推進、発電所周辺海域におけるサンゴの植え付けによる海の緑化の試験的な取り組みなど、地域環境の保全に取り組んでいます。



サンゴ調査(吉の浦火力発電所)  
水質、底質、サンゴなどの海象・海生生物モニタリング調査を実施しています。



騒音調査



### 3 地球環境対策の推進

地球温暖化問題の主たる要因であるCO<sub>2</sub>問題は、電気事業にとって大きな課題のひとつです。当社は沖縄県の地理的・地形的および電力需要規模の制約などから、水力・原子力発電の開発が困難なため、電力のエネルギー源は石油や石炭などの化石燃料に頼らざるを得ないのが現状であり、温暖化対策は非常に難しい課題です。

このような中、平成28年2月に設立された「電気事業低炭素社会協議会」へ当社も参加し、同協議会全体での目標達成に向け、当社の取り得る温暖化対策に取り組んでいます。

当社は、温暖化対策の最も有効な手段として、石油・石炭火力と比べ環境負荷の小さいLNGを燃料とした吉の浦火力発電所を安定的に運用しています。それに加え、離島への可倒式風車の導入を含めたグループ大での風力発電への取り組み、太陽光・風力発電の安定運用に向けた実証試験の実施、石炭火力発電所における木質バイオマス燃料の混焼運用、宮古島での小水力発電設備の運用、エネルギー利用の効率化を推進しています。

さらに、社員意識啓発やお客さまへのサービス提供を通して、省エネルギー・省CO<sub>2</sub>活動を推進しています。



かりゆしウェアの着用(4月~12月)



木質バイオマス供給設備 木質ペレット



吉の浦火力発電所

### 4 循環型社会形成の推進

限りある資源を有効に活用するため、事業活動で発生する産業廃棄物・一般廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3Rを促進し、循環型システムの構築に取り組んでいます。

石炭火力発電所で発生する石炭灰や石こうは、セメント原料や土砂代替材などに再資源化しており、有効利用を推進しています。また、オフィスではレスペーパー化やマイカップ・マイハンカチの推進などによりオフィスごみの発生抑制に努めるとともに、発生した古紙を分別回収し再生利用する古紙リサイクルにも取り組んでいます。



頑丈土製造プラント  
(土砂代替材製造)

頑丈土

### 5 環境コミュニケーションの推進

当社のさまざまな環境活動をより多くの皆さまにご理解いただけるよう、平成8年から環境行動レポートを毎年公表するとともに、環境行動パネル展を開催し、当社の環境についての取り組みを紹介しています。

また、社員の環境意識の向上および環境保全のための地域海浜、道路の清掃活動や植樹祭、養殖サンゴの植え付けなどさまざまな社会活動へ積極的に参加しています。

さらに、各教育機関からの依頼により、エネルギー・環境教育の支援活動として、小学校における出前授業や発電設備および電気科学館の見学・体験学習を実施しています。



環境行動パネル展(沖縄青少年科学作品展)



清掃活動(本店周辺)

# 環境にやさしい エネルギーを

当社は、環境負荷の小さいLNGを燃料とした吉の浦火力発電所の運用をはじめ、石炭火力発電所における木質バイオマス燃料の混焼、沖電グループ全体での風力発電に取り組んでいます。また、『夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献する』ために、持続的成長を図る研究や、新しい価値の創造を目指した研究開発を推進しており、太陽光発電大量導入時の安定運用に向けた実証試験など、再生可能エネルギーの利用拡大に向けた研究に取り組んでいます。



## 1 再生可能エネルギーの活用

太陽光発電や風力発電などは、発電時に地球温暖化の原因とされているCO<sub>2</sub>を排出せず、環境問題への対応に役立つクリーンなエネルギーとして社会的な期待および必要性が高まっています。

一方、エネルギー密度が低く、気象条件の変化に大きく影響を受け、出力が不安定であり、発電コストが高いなどの課題があります。

沖電グループでは、太陽光や風力などを用いた再生可能エネルギーの導入に力を入れており、県内の離島をはじめとする各地域で28,555kW(平成28年度末現在)の太陽光・風力などによる発電設備を設置しています。

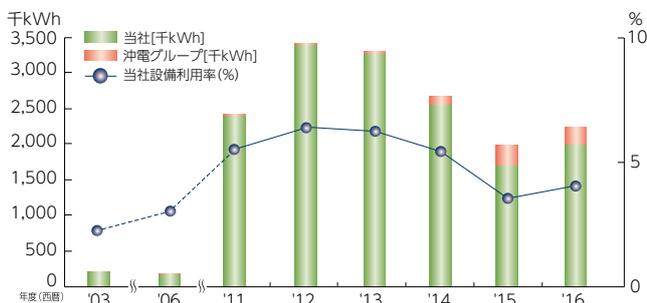


多良間太陽光発電システム

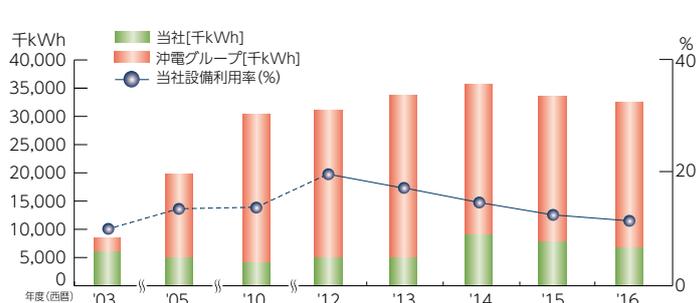


可倒式風力発電設備(南大東島)

[太陽光発電の発電電力量(送電端)  
(当社および沖電グループ実績)]



[風力発電の発電電力量(送電端)  
(当社および沖電グループ実績)]



### ◆ 離島独立型系統新エネルギー導入実証事業

経済産業省資源エネルギー庁の「平成21年離島独立型系統新エネルギー導入実証事業」を活用し、系統規模の異なる4離島（宮古島・与那国島・北大東島・多良間島）において、太陽光発電設備が大量導入された場合の実系統へ与える影響を把握するとともに、太陽光発電と蓄電設備の運用データを解析しながら、系統安定化対策に関する実証研究に取り組んでいます。

各島において、太陽光発電の出力変動等に起因する周波数変動を蓄電設備の充放電で平滑化するなど、再生可能エネルギーの利用拡大に不可欠な系統安定化対策技術の知見を蓄積しています。



宮古島メガソーラー実証研究設備

### ◆ 安部メガソーラー実証研究設備

沖縄県の「沖縄スマートエネルギーアイランド基盤構築事業」を活用し、名護市に1,000kWの太陽光発電設備を構築して、太陽光発電設備を沖縄本島系統に大量導入した場合の電力系統への影響把握を行うことを目的に、太陽光発電設備の出力特性および出力安定化技術に関する実証研究を行っています。



安部メガソーラー実証研究設備

### ◆ 大宜味風力発電実証研究設備

本実証研究設備についても沖縄県の「沖縄スマートエネルギーアイランド基盤構築事業」を活用して、大宜味村において、風力発電設備2,000kW×2基に4,500kWh容量の蓄電池を併設した実証研究設備を構築しており、風力発電設備を沖縄本島系統に大量導入した場合の電力系統への影響把握を行うことを目的に、蓄電池の充放電による出力変動の緩和等、出力の安定化技術の検証を行っています。



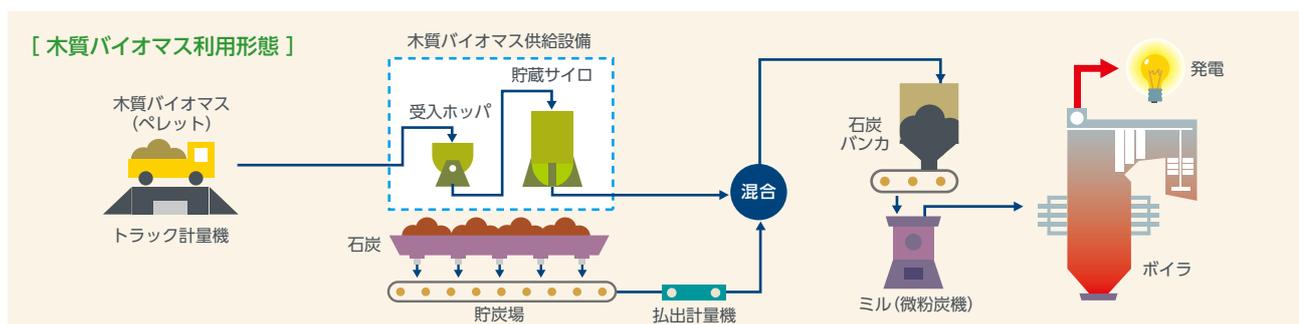
大宜味風力発電実証研究設備（大宜味村 石山展望台から撮影）

### ◆ 石炭火力発電所における木質バイオマスの混焼

低炭素社会の実現に向けて、沖縄県内でほとんど有効利用されず焼却処分されていた建設廃材を木質バイオマスとして発電用燃料に利用する研究を平成17年9月から進めてきました。

平成19年6月から平成20年10月にかけて具志川火力発電所（石炭火力）で実証試験を行い、燃料として十分利用できることが確認されたことから、具志川火力発電所に木質バイオマス供給設備を建設し、平成22年3月から木質バイオマス（ペレット）を石炭との重量比約3%で混焼する運用を開始しています。

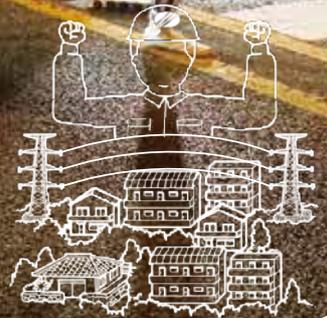
カーボンニュートラルである木質バイオマスを利用することで、石炭の消費量を抑制することが可能となり、未利用エネルギーの有効活用およびCO<sub>2</sub>排出量の削減に効果があります。





# 暮らしを支える

沖電グループは、沖縄電力を中核に、電気・ガスを供給する総合エネルギーサービスを展開しつつ、グループが保有する設備、技術や人材等の経営資源を多面的に活用した幅広い事業を行っています。沖電グループは今後とも、地域発展のために総合力を発揮し、地域の皆様に信頼され、支持され続ける企業グループを目指していきます。



## 1 エネルギー供給の 力強いパートナーとして

エネルギー供給をサポートする沖電グループ各社では、発電所および送配電設備、ガス供給関連設備の建設・補修、定期点検業務ならびに変圧器・配電盤・電線・電力量計（電気メーター）といった電力用資機材の販売等を行っています。また、これまでに蓄積されたノウハウや技術力を郷土の産業や地域のために役立てるよう、各種公共工事・民間工事へと業務を拡大しています。



沖縄電力 金武火力発電所発電機点検：沖縄プラント工業（株）



那覇市津波避難ビル：（株）沖電工



ガス供給施設：（株）プログレッシブエナジー

会社名	設立年月日 資本金	事業内容
■ 建設業		
 <b>株式会社 沖電工</b> 〒900-0025 沖縄県那覇市壺川二丁目11番地11 TEL. 098-835-9888	昭和43/6/12 130百万円	土木・建築・電気・管・電気通信工事の施工、 電力設備工事の施工及び保守点検
 <b>株式会社 沖縄エネテック</b> 〒901-2131 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号 TEL. 098-879-9031	平成6/5/10 40百万円	電力設備の調査・設計及び工事監理 環境調査・地質調査及び用地測量
 <b>株式会社 沖設備</b> 〒900-0025 沖縄県那覇市壺川二丁目11番地11 (沖電工ビル) TEL. 098-835-9893	平成7/9/18 20百万円	空調設備・衛生設備・電気設備・電気温水器・ エコキュート・IH・LED照明・ 水処理装置の販売及び施工
■ 電気事業周辺関連事業		
 <b>沖電企業株式会社</b> 〒901-2131 沖縄県浦添市牧港四丁目6番11号 TEL. 098-876-0270	昭和50/10/15 43百万円	内燃力発電設備の工事・補修及び受託運転、 電気機械器具の販売及び修理、 総合広告代理店、車両・物品リース、 自動車整備、損害保険代理店
 <b>沖縄プラント工業株式会社</b> 〒901-2131 沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号 (おきでん牧港ビル4階・5階) TEL. 098-876-2535	昭和56/6/2 32百万円	電気機械設備の受託運転 電気・機械設備工事の施工
 <b>沖縄電機工業株式会社</b> 〒904-2234 沖縄県うるま市字州崎12番地55 TEL. 098-929-1255	昭和46/12/23 23百万円	電気計器の製造・修復及び検定代弁 電気設備の資機材販売
■ 情報・通信事業		
 <b>沖電グローバルシステムズ株式会社</b> 〒902-0061 沖縄県那覇市古島一丁目15番地の10 TEL. 098-885-9709	平成3/4/12 20百万円	コンピュータシステムの設計・構築・運用・販売 コンピュータ及び周辺機器の販売・斡旋・賃貸借等
 <b>ファーストアイディングテクノロジー株式会社</b> 〒901-2560 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号 (沖縄電力本店構内) TEL. 098-942-6609	平成13/7/11 450百万円	インターネットデータセンター事業 コンタクトセンター事業
■ 不動産業		
 <b>沖電開発株式会社</b> 〒901-2131 沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号 (おきでん牧港ビル6階) TEL. 098-878-3966	平成1/4/26 50百万円	土地建物の管理・売買及び賃貸借、水産養殖
■ 再エネ事業		
 <b>沖縄新エネ開発株式会社</b> 〒904-0103 沖縄県中頭郡北谷町桑江473-25 TEL. 098-923-2212	平成8/10/14 49百万円	再生可能エネルギーによる売電 再生可能エネルギーの企画立案・調査及び設計、 再生可能エネルギー設備の建設及び保守
■ ガス供給事業・分散型電源事業		
 <b>株式会社 プログレッシブエナジー</b> 〒901-2402 沖縄県中頭郡中城村字泊468番1 TEL. 098-943-6560	平成13/8/23 100百万円	天然ガス・LNG（液）の販売、 可倒式風力発電設備の建設及び保守、 自家発電システムの設置・運転及び保守、 省エネルギー支援サービス
■ その他事業		
 <b>有限会社 キューテック</b> 〒904-0021 沖縄県沖縄市胡屋二丁目15番26号 (仲宗根ビル202号) TEL. 098-930-2320	平成13/3/30 3百万円	経営コンサルタント事業、 企業内ISO支援コンサルタント事業

● 会社概要

平成29年3月31日現在

設立年月日	昭和47年5月15日
資本金	75億86百万円
株主数	7,770名
発行済株式総数(注)	39,430,626株
総資産	4,002億37百万円
販売電力量(平成28年度)	78億13百万kWh
電灯	31億15百万kWh
電力	46億98百万kWh
従業員数	1,537名

(注) 平成29年6月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行った結果、発行済株式総数は43,373,688株となっております。

● 役員

平成29年6月29日現在



代表取締役会長  
石嶺 伝一郎



代表取締役社長  
大嶺 満



代表取締役副社長  
本永 浩之

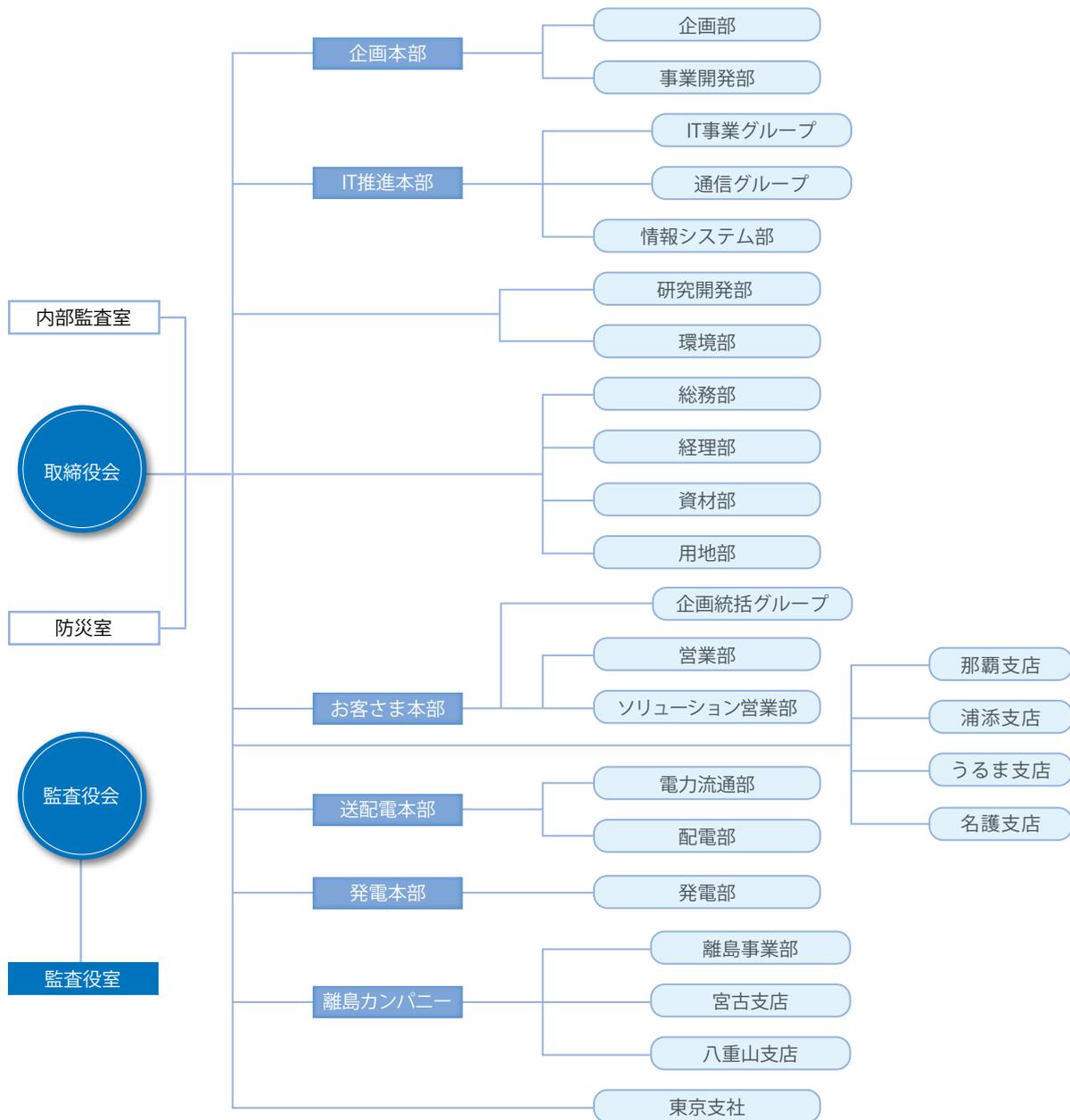


代表取締役副社長  
島袋 清人

常務取締役	仲里 武思 恩川 英樹
取締役	宮里 学 仲宗根 斉 成底 勇人 横田 哲 久貝 博康
取締役(非常勤)	小祿 邦男 岡田 晃 湯淺 英雄
常任監査役	山城 克己 小橋川 健二
監査役(非常勤)	比嘉 正輝 野崎 四郎 阿波連 光

● 組織図

平成29年7月1日現在



● 主な事業所

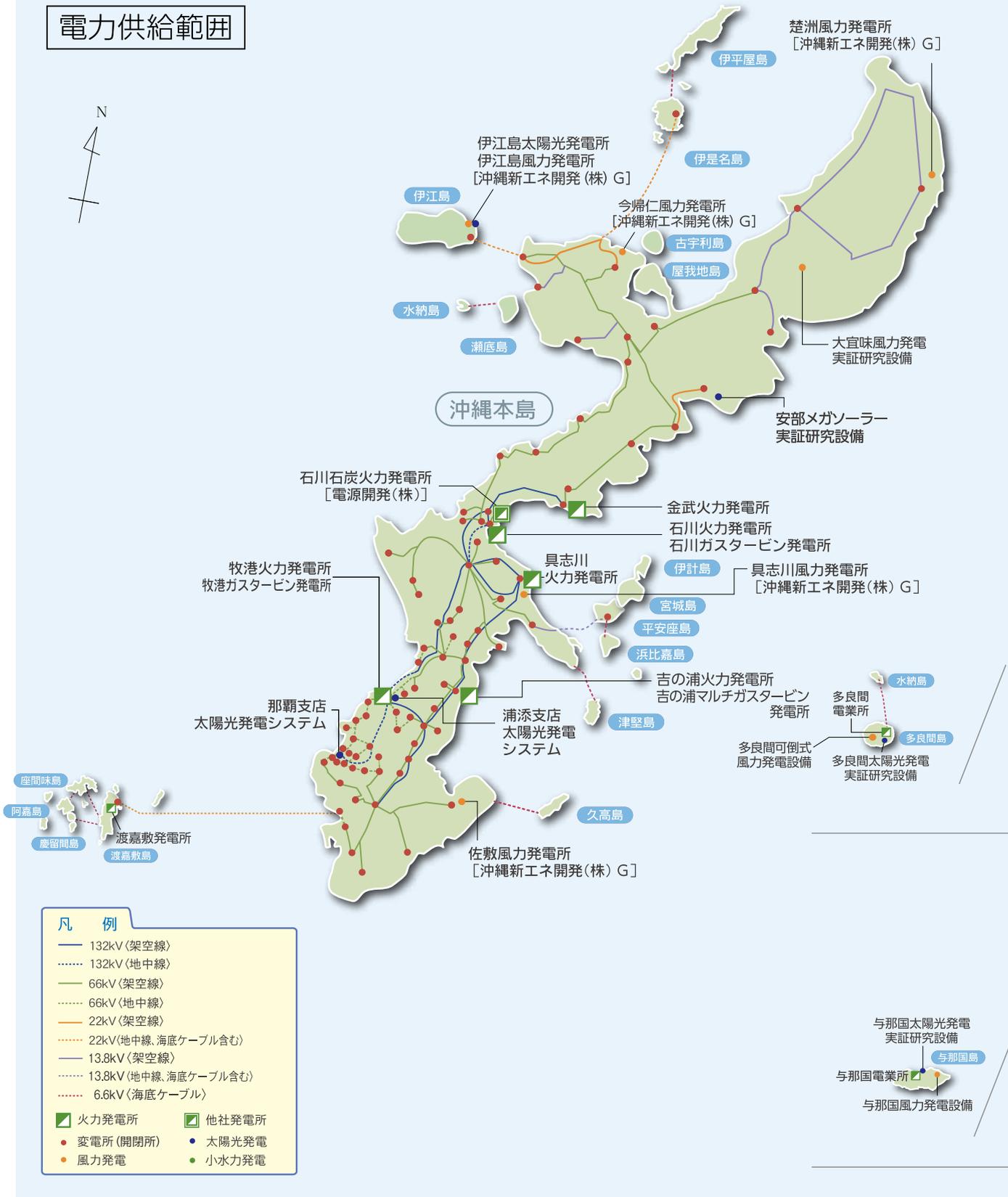
平成29年3月31日現在

事業所名	所在地
本店	〒901-2602 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
東京支社	〒107-0062 東京都港区南青山一丁目15番9号 (第45興和ビル6階)
那覇支店	〒900-8522 沖縄県那覇市旭町114番4号
与那原営業所	〒901-1302 沖縄県島尻郡与那原町字上与那原383番地
浦添支店	〒901-2611 沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号

事業所名	所在地
うるま支店	〒904-2244 沖縄県うるま市字江洲358番地の2
名護支店	〒905-0021 沖縄県名護市東江五丁目12番27号
宮古支店	〒906-0008 沖縄県宮古島市平良字荷川取459番地の1
八重山支店	〒907-0001 沖縄県石垣市字大浜441番地2

● 供給ネットワーク

電力供給範囲



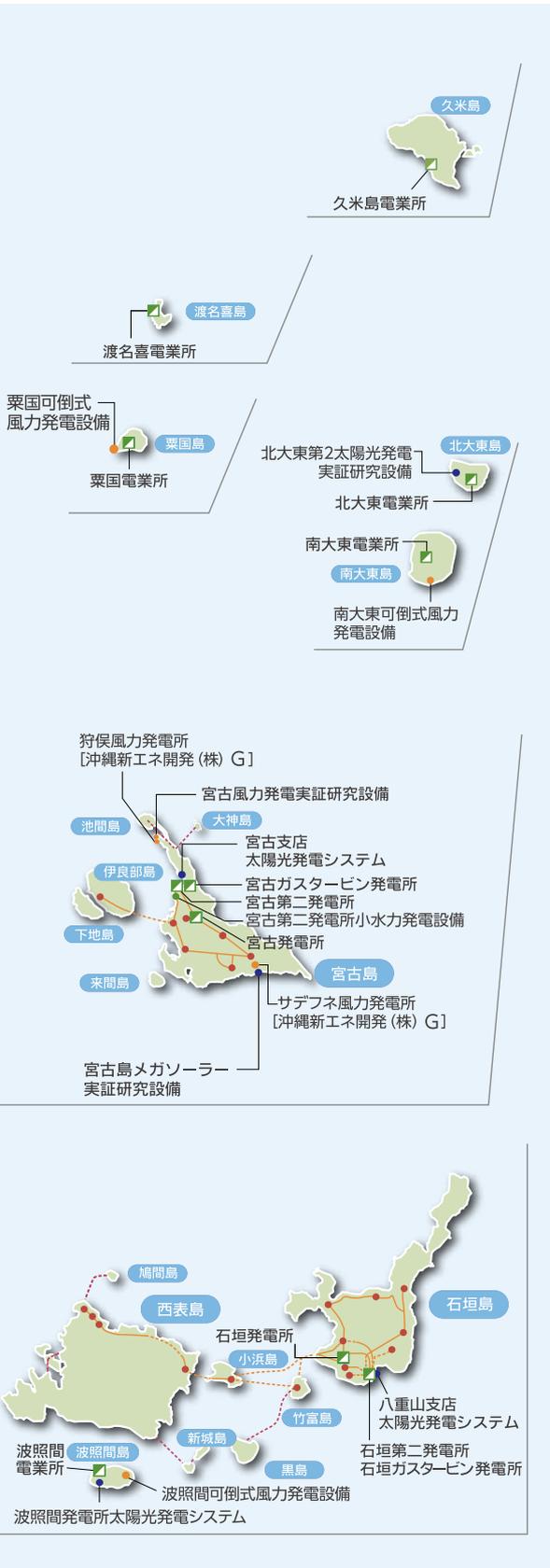
凡例

- 132kV (架空線)
  - ⋯ 132kV (地中線)
  - 66kV (架空線)
  - ⋯ 66kV (地中線)
  - 22kV (架空線)
  - ⋯ 22kV (地中線、海底ケーブル含む)
  - 13.8kV (架空線)
  - ⋯ 13.8kV (地中線、海底ケーブル含む)
  - ⋯ 6.6kV (海底ケーブル)
- |             |         |
|-------------|---------|
| ■ 火力発電所     | ■ 他社発電所 |
| ● 変電所 (開閉所) | ● 太陽光発電 |
| ● 風力発電      | ● 小水力発電 |

与那国太陽光発電  
実証研究設備  
与那国島  
与那国電業所  
与那国風力発電設備

平成29年3月31日現在

● 電力設備概要 ● 平成29年3月31日現在



① 発電設備概要[kW]

種別	発電所名	認可最大出力	内訳		使用燃料
汽力	牧港	125,000	9号	125,000	重油
	石川	250,000	1号	125,000	
			2号	125,000	
	具志川	312,000	1号	156,000	石炭
	金武	440,000	1号	220,000	
	吉の浦	502,000	2号	220,000	LNG
1号			251,000		
Total	1,629,000	9基			
ガスタービン	牧港	163,000	1号	60,000	灯油
	石川	103,000	2号	103,000	
			1号	103,000	LNG、灯油、バイオエタノール
	吉の浦マルチ	35,000	—	35,000	
	宮古	15,000	1号	5,000	
			2号	5,000	
3号			5,000		
石垣	10,000	1号	5,000	重油	
Total	326,000	9基			
内燃力	久米島	18,500	8基	MAX 4,000	重油
	渡嘉敷	3,210	3基	MAX 1,180	
	渡名喜	775	4基	MAX 300	
	栗国	1,300	4基	MAX 500	
	南大東	3,040	4基	MAX 1,000	
	北大東	1,540	6基	MAX 350	
	宮古	10,000	2基	MAX 5,500	
	宮古第二	55,000	5基	MAX 15,000	
	新多良間	1,780	5基	MAX 500	
	石垣	20,000	3基	MAX 10,000	
	石垣第二	76,000	6基	MAX 18,000	
	波照間	1,250	5基	MAX 350	
与那国	3,410	4基	MAX 1,000		
Total	195,805	59基			
Total		2,150,805	77基		

② 送電設備概要

電圧別 [kV]	132	66	22	13.8	Total	
電線路こう長 [km]	架空	102	425	270	36	833
	地中*	24	98	223	19	364
	Total	125	524	493	54	1,196
回線延長 [km]	架空	203	487	272	42	1,004
	地中*	53	102	227	19	401
	Total	255	589	499	62	1,405

※地中には水中を含む

③ 変電設備概要

電圧別 [kV]	132	66	22	13.8	Total	
Total	箇所数	10	75	27	29	141
	変圧器数	20	169	45	42	276
	出力[MVA]	3,430	3,319	323	48	7,120

④ 配電設備概要

電圧別	特別高圧	高圧	低圧	Total	
電線路延長 [km]	架空	102	7,191	3,132	10,425
	地中	6	428	14	448
	Total	108	7,619	3,146	10,873
電線路延長 [km]	架空	311	23,953	9,668	33,932
	地中	7	552	14	573
	Total	318	24,505	9,682	34,505

⑤ 新エネ設備概要

	施設数	出力 [kW]
風力	7	6,915
太陽光	10	5,552
小水力	1	65
Total	18	12,532

※個々の項目につき四捨五入を行った関係上、個々の数値と合計数値とは必ずしも一致しません

● 財務諸表

▶ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産	366,455	359,169
流動資産	43,405	41,067
合 計	409,860	400,237
負債及び純資産の部		
固定負債	199,813	191,445
流動負債	61,935	55,431
負債合計	261,749	246,876
株主資本	146,230	149,824
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,156	7,212
利益剰余金	131,780	135,332
自己株式	△ 292	△ 306
その他の包括利益累計額	880	2,492
非支配株主持分	1,000	1,044
純資産合計	148,111	153,361
合 計	409,860	400,237

▶ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
収益の部		
電気事業営業収益	173,046	170,675
その他事業営業収益	9,218	9,322
営業外収益	684	712
当期経常収益合計	182,950	180,710
費用の部		
電気事業営業費用	166,232	162,078
その他事業営業費用	8,793	8,792
営業外費用	2,694	2,317
当期経常費用合計	177,720	173,188
当期経常利益	5,229	7,521
法人税等	1,579	1,868
法人税等調整額	△ 58	27
非支配株主に帰属する当期純利益	60	108
親会社株主に帰属する当期純利益	3,647	5,517

### ④ 個別貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産	357,234	350,801
流動資産	27,225	25,571
合 計	384,459	376,373
負債及び純資産の部		
固定負債	191,589	184,322
流動負債	58,260	54,065
負債合計	249,849	238,387
株主資本	132,861	135,369
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	118,426	120,948
自己株式	△ 292	△ 306
評価・換算差額等	1,747	2,615
純資産合計	134,609	137,985
合 計	384,459	376,373

### ④ 個別損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
収益の部		
営業収益	174,286	172,340
営業外収益	688	736
当期経常収益合計	174,974	173,077
費用の部		
営業費用	168,689	165,227
営業外費用	2,500	2,227
当期経常費用合計	171,190	167,455
当期経常利益	3,784	5,622
法人税等	957	1,145
法人税等調整額	△ 104	△ 10
当期純利益	2,931	4,486

沿革

昭和47年 設立	5月	沖縄振興開発特別措置法に基づき、琉球電力公社の業務を引き継ぎ、政府及び沖縄県の出資する特殊法人として設立
昭和51年	4月	配電5社を吸収合併し、発送配電の一貫供給体制を確立
昭和61年	11月	電源開発(株)石川石炭火力発電所より電力購入を開始
昭和63年	10月	民営化
平成元年	4月	新シンボルマークを制定
	7月	電気事業連合会、中央電力協議会にオブザーバー参加
	9月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成 4年	2月	東証第二部及び福証に上場
平成 5年	7月	当社初の石炭火力発電所、具志川火力発電所1号機運転開始
平成 6年	3月	沖縄幹線が運用開始、主幹系統が2ルート化される
	3月	配電自動化システムが完成
平成 7年	3月	具志川火力発電所2号機運転開始
平成 8年	12月	台湾電力と交流協定締結
平成 9年	3月	営配総合情報システム開発完了
平成12年	3月	電気事業連合会へ正式加盟
平成13年	4月	海外電力調査会正式加入
平成14年	2月	金武火力発電所1号機運転開始
	3月	東証第一部に上場
平成15年	5月	金武火力発電所2号機運転開始
平成17年	3月	発電部門全体として ISO 14001を認証取得
平成19年	5月	コールセンター運開
平成20年	9月	電力流通部技術訓練施設が竣工
平成21年	12月	国内初、波照間島に可倒式風力設備を導入
平成22年	10月	宮古島メガソーラー実証研究設備の設置工事の完了
平成24年	3月	安部メガソーラー実証研究設備運転開始
	11月	吉の浦火力発電所1号機運転開始
平成25年	5月	吉の浦火力発電所2号機運転開始
平成26年	3月	大宜味風力発電実証研究設備運転開始
平成27年	3月	吉の浦マルチガスタービン発電所運転開始
平成28年	3月	沖縄本島と渡嘉敷島間における海底ケーブルの運用開始



本店正門前の新看板と松岡社長(右)



新しいシンボルマーク



具志川火力発電所



東京証券取引所市場1部指定通知書授与



金武火力発電所



メガソーラー実証研究設備



吉の浦火力発電所



大宜味風力発電実証研究設備

電気科学館(具志川火力発電所内)

要予約

- ◆沖縄県うるま市宇字堅 657番地  
☎070-5819-2532・2533
- ◆開館時間/9時～12時  
13時～17時
- ◆休館日/土・日・祝日  
慰霊の日(6/23)  
旧盆(旧暦7/15)  
年末年始  
(12/28～1/4)



※その都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

オール電化体験施設 カエルぴあ なは

要予約

- ◆沖縄県那覇市旭町 114番地4  
おきでん那覇ビル2F  
☎070-5819-0984
- ◆営業時間/9時～17時
- ◆休館日/月  
旧盆(旧暦7/15)  
年末年始(12/29～1/3)



※その都合により休館となる場合もありますので、お問い合わせください。

オール電化体験施設 カエルぴあ うらそえ

要予約

- ◆沖縄県浦添市牧港 四丁目11番3号  
おきでん牧港ビル7F  
☎070-5486-2572
- ◆営業時間/9時～17時
- ◆休館日/土・日・祝日  
慰霊の日(6/23)  
旧盆(旧暦7/15)  
年末年始(12/29～1/3)



※その都合により休館となる場合もありますので、お問い合わせください。

オール電化体験施設 カエルぴあ うるま

要予約

- ◆沖縄県うるま市字江洲 358番地2  
うるま支店3F  
☎070-5486-2751
- ◆営業時間/9時～16時
- ◆休館日/土・日・祝日  
慰霊の日(6/23)  
旧盆(旧暦7/15)  
年末年始(12/29～1/3)
- ※電話受付時間/9時～17時



※その都合により休館となる場合もありますので、お問い合わせください。

牧港火力発電所

要予約

- ◆沖縄県浦添市牧港 五丁目2番1号  
☎098-877-3481
- ◆開館時間/10時～12時  
13時～16時
- ◆休館日/土・日・祝日  
慰霊の日(6/23)  
旧盆(旧暦7/15)  
年末年始  
(12/28～1/4)



※その都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

具志川火力発電所

要予約

- ◆沖縄県うるま市宇字堅 657番地  
☎070-5819-2532・2533
- ◆開館時間/9時～12時  
13時～17時
- ◆休館日/土・日・祝日  
慰霊の日(6/23)  
旧盆(旧暦7/15)  
年末年始  
(12/28～1/4)



※その都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

石川火力発電所

要予約

- ◆沖縄県うるま市石川赤崎 三丁目1番1号  
☎098-964-3129
- ◆開館時間/10時～12時  
13時～17時
- ◆休館日/土・日・祝日  
慰霊の日(6/23)  
旧盆(旧暦7/15)  
年末年始  
(12/28～1/4)



※その都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

金武火力発電所

要予約

- ◆沖縄県国頭郡金武町 字金武3333番地  
☎098-968-8560
- ◆開館時間/10時～12時  
13時～16時
- ◆休館日/土・日・祝日  
慰霊の日(6/23)  
旧盆(旧暦7/15)  
年末年始  
(12/28～1/4)



※その都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。  
※原則、10名以上の受付となります。

吉の浦火力発電所

要予約

- ◆沖縄県中頭郡中城村字泊 509番地の2  
☎098-895-1960
- ◆開館時間/10時～12時、  
13時～17時
- ◆休館日/土・日・祝日  
慰霊の日(6/23)  
旧盆(旧暦7/15)  
年末年始  
(12/28～1/4)



※その都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。  
※原則、10名以上80名以下の受付となります。  
※原則、見学希望日の1ヶ月前までにお申し込み下さい。



**沖縄電力株式会社**

〒901-2602 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号  
TEL.098-877-2341 <http://www.okiden.co.jp>



[www.facebook.com/okiden.jp](http://www.facebook.com/okiden.jp)

